



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年9月7日
東

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所
 コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 福田 幸雄
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役CFO（氏名） 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第1四半期の業績（平成27年5月1日～平成27年7月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	1,197	2.3	114	△26.7	116	△26.0	78	△21.4
27年4月期第1四半期	1,170	4.9	155	△3.5	157	△3.2	99	0.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年4月期第1四半期	4.68		4.63					
27年4月期第1四半期	5.95		5.88					

当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第1四半期	4,377	3,821	87.1
27年4月期	4,495	3,862	85.6

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 3,811百万円 27年4月期 3,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年4月期	—				
28年4月期(予想)		0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,422	8.9	728	14.1	732	13.8	481	13.4	28.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年4月期1Q	17,464,000株	27年4月期	17,464,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年4月期1Q	718,508株	27年4月期	774,108株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年4月期1Q	16,706,174株	27年4月期1Q	16,745,892株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策などにより企業業績が改善し、国内景気は回復傾向にありますものの、中国の景気減速懸念などにより先行き不透明感が拭えない状況であります。

当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

また、平成27年7月は当社設立20周年にあたり、お世話になった方々へ感謝の記念行事を開催いたしました。

このような状況のもと、既存事業での着実な成長と、新規事業への先行投資のバランスに配慮して、事業を推進してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、顧客に設置するハード機器や額、インク、ペーパーなどのサプライ品の売上は順調に推移したものの、主力である遺影写真の作成が想定ほど件数が伸びず、従いまして粗利の獲得も想定通り進みませんでした。新たに葬儀社向けECサービスを立ち上げ、会員の獲得を開始いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましては、展示会に出展し広告宣伝費を計上する一方、人件費は適切にコントロールしてまいりました。

以上の結果、売上高は540,693千円(前年同四半期比103.6%)、セグメント利益は153,106千円(前年同四半期比100.4%)となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真家向けでは、地道な営業活動による契約獲得に加え、ASUKABOOKセミナーの実施や、展示会への出展により拡販を図るとともに、新製品もリリースいたしました。その結果、プロフェッショナル写真家向け売上は順調に推移いたしました。

一般消費者向けには、各種キャンペーンの実施や、豊富なテンプレートの提供、企業とのタイアップなどに取り組み、新サービスの開発も行ってまいりましたが、競争環境が厳しく、特に新規顧客の獲得に苦戦し、一般消費者向け売上は想定を下回りました。また、OEMによる本格的な製品供給に向け体制を整え、OEM提供を開始いたしましたが、立ち上げ時期の注文は想定を下回りました。

費用面では、OEM供給体制の確立に伴って、人件費や減価償却費、地代家賃等の経費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は643,760千円(前年同四半期比101.5%)、セグメント利益は106,387千円(前年同四半期比83.4%)となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であります。

当事業におきましては、AIプレートの量産立ち上げを最重要課題として取り組んでおります。ガラス製プレートにつきましては、量産の生産手法は固まっており、生産効率の向上、品質の安定を目指して量産試作を繰り返し、安定した生産体制の確立に向けて進めており、一定量の注文に対応できる体制は整ってきております。今後の方向性としては、現在行っております量産手法での生産により一定数の量産品と同等のプレートを確保できるため、その販売に注力し、その後は在庫や注文状況に応じて生産を行ってまいりたいと考えております。

また、樹脂製につきましては、従来型プレートにおいては、技術的課題の解決に向け、トライを重ねてまいりました。解決に向けた方向性は定まりましたものの、試作品の完成には現在のところ至っておらず、想定より時間を要しており、目標としております秋から冬にかけての量産体制の確立は厳しいのが現状ですが、並行して視野角拡大型の樹脂製プレートの研究開発も進めてまいりました。

ガラス製パネルの量産試作品の生産に時間を要したことにより、従来試作品から量産試作品への切り替えが遅

れ、アミューズメントパーク等への納入実績はあったものの、売上は想定を下回ってしまいました。また、量産試作のための開発費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は12,082千円(前年同四半期比84.6%)、セグメント損失は26,130千円(前年同四半期は16,030千円の損失)となりました。

(その他)

「ギフトネットコム」サービスは、平成27年4月末をもって新規のギフトコードの販売を終了し、サービスは平成27年10月末をもって終了することとしております。従いまして、サービスの維持および販売済みギフトコードの交換への対応を行ってまいりました。

以上の結果、粗利ベースでの手数料収入は1,055千円(前年同四半期は実績なし)、セグメント損失は8,244千円(前年同四半期は実績なし)となりました。

以上の結果、売上高は1,197,499千円(前年同四半期比102.3%)となり、利益面につきましては、上記しました各事業の状況、特にパーソナルパブリッシングサービス事業におけるOEM供給の立ち上げにより費用が先行したことに加え、「ギフトネットコム」サービスでの損失の計上や設立20周年記念行事を実施したことなどにより、経常利益は116,449千円(前年同四半期比74.0%)、四半期純利益は78,247千円(前年同四半期比78.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ118,382千円減少し、4,377,429千円となりました。これは主に、有形固定資産が24,735千円増加した一方で、法人税等や配当の支払いにより現金及び預金が146,183千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ77,506千円減少し、555,841千円となりました。これは主に、未払法人税等が64,216千円、賞与引当金が56,200千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ40,875千円減少し、3,821,587千円となりました。これは主に、四半期純利益を78,247千円計上した一方で、剰余金の配当による減少133,519千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月9日に発表いたしました平成28年4月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期会計期間から定額法へ変更しております。

この変更は、当事業年度からフォトブック等のOEMによる提供を本格的に開始するにあたって、多額の設備投資が必要となることを契機に、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討した結果、当社の有形固定資産は長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価することが見込まれるため、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ24,347千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,536	1,564,353
受取手形及び売掛金	564,897	570,498
商品及び製品	77,197	87,716
仕掛品	14,747	14,559
原材料及び貯蔵品	44,811	42,115
その他	91,857	82,719
貸倒引当金	△3,203	△3,570
流動資産合計	2,500,846	2,358,392
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	524,783	524,865
機械及び装置(純額)	391,648	477,291
土地	432,702	432,702
その他(純額)	229,282	168,291
有形固定資産合計	1,578,416	1,603,151
無形固定資産	178,524	176,882
投資その他の資産	238,025	239,001
固定資産合計	1,994,966	2,019,036
資産合計	4,495,812	4,377,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,169	115,491
未払法人税等	105,364	41,147
賞与引当金	118,400	62,200
その他	301,364	329,370
流動負債合計	625,298	548,209
固定負債		
退職給付引当金	6,795	6,795
その他	1,254	836
固定負債合計	8,050	7,632
負債合計	633,348	555,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	2,995,777	2,936,464
自己株式	△264,931	△245,902
株主資本合計	3,827,730	3,787,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,420	24,118
評価・換算差額等合計	22,420	24,118
新株予約権	12,312	10,023
純資産合計	3,862,463	3,821,587
負債純資産合計	4,495,812	4,377,429

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,170,429	1,197,499
売上原価	568,980	611,192
売上総利益	601,449	586,307
販売費及び一般管理費	445,461	471,952
営業利益	155,988	114,354
営業外収益		
受取利息	399	539
受取配当金	494	545
受取手数料	169	239
為替差益	182	660
その他	45	120
営業外収益合計	1,291	2,104
営業外費用		
その他	—	9
営業外費用合計	—	9
経常利益	157,279	116,449
特別損失		
固定資産除却損	300	11
特別損失合計	300	11
税引前四半期純利益	156,979	116,438
法人税等	57,408	38,190
四半期純利益	99,570	78,247

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシング サービス事 業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	521,735	634,421	14,273	1,170,429	—	1,170,429
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	521,735	634,421	14,273	1,170,429	—	1,170,429
セグメント利益又は損失 (△)	152,561	127,580	△16,030	264,112	△108,123	155,988

(注) 1 セグメント利益の調整額△108,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージ ング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	540,693	643,668	12,082	1,196,443	1,055	—	1,197,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	92	—	92	—	△92	—
計	540,693	643,760	12,082	1,196,536	1,055	△92	1,197,499
セグメント利益 又は損失(△)	153,106	106,387	△26,130	233,362	△8,244	△110,763	114,354

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「ギフトネットコム」サービスであります。

2 セグメント利益の調整額△110,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期会計期間から定額法へ変更しております。

この変更に従い、従来の方法と比較し、当第1四半期累計期間の「メモリアルデザインサービス事業」のセグメント利益が492千円増加、「パーソナルパブリッシングサービス事業」のセグメント利益が22,672千円増加、「エアリアルイメージング事業」のセグメント損失が130千円減少、「その他」のセグメント損失が44千円減少、「調整額」のセグメント損失が1,007千円減少しております。